



2020年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年9月4日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札
 コード番号 9678 URL https://www.kanamoto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 磯野 浩之 TEL 011(209)1600
 四半期報告書提出予定日 2020年9月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期第3四半期の連結業績（2019年11月1日～2020年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第3四半期	132,961	△0.6	10,658	△19.4	10,459	△23.0	6,143	△28.1
2019年10月期第3四半期	133,823	7.0	13,229	△1.4	13,580	△0.6	8,550	3.6

(注) 包括利益 2020年10月期第3四半期 6,096百万円 (△29.7%) 2019年10月期第3四半期 8,671百万円 (△0.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第3四半期	160.09	—
2019年10月期第3四半期	220.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年10月期第3四半期	279,582	123,348	41.7
2019年10月期	268,182	121,779	43.1

(参考) 自己資本 2020年10月期第3四半期 116,471百万円 2019年10月期 115,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期	—	25.00	—	40.00	65.00
2020年10月期	—	25.00	—	—	—
2020年10月期（予想）	—	—	—	40.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年10月期の連結業績予想（2019年11月1日～2020年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,900	△1.5	13,700	△23.2	13,600	△25.6	8,000	△30.0	208.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（2020年9月4日）公表いたしました「2020年10月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年10月期3Q	38,742,241株	2019年10月期	38,742,241株
② 期末自己株式数	2020年10月期3Q	939,142株	2019年10月期	3,259株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年10月期3Q	38,377,113株	2019年10月期3Q	38,695,084株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が大きく制限されるなか、企業収益の減少や雇用環境の悪化がみられるなど、先行き不透明な厳しい局面が続きました。各種政策の効果により持ち直しに向かうことが期待されるものの、感染の再拡大や景気の不透明感などの懸念もいまだ大きく残っており、依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は災害復旧やインフラ維持補修工事等を中心に堅調に推移している一方、実体経済の落ち込みによる民間建設投資の減少が懸念されております。また、建設技能労働者不足や資機材価格の動向などについても、留意が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、新中期経営計画（2020～2024年度）「Creative 60」の実現に向け、国内営業基盤の拡充、海外展開、内部オペレーションの最適化の3つの重点施策を推進し、さらなる企業価値の向上に全力で取り組んでまいりました。また、お客様並びに従業員の安全確保を最優先に新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めながら、相次ぐ自然災害の復旧・復興活動への支援体制強化に向けた設備投資や社会資本の整備等、使命を果たすべく尽力いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は1,329億61百万円（前年同期比0.6%減）となりました。利益面につきましては、将来を担う人材への投資やレンタルビジネスの収益性向上に向け中古建機販売を抑制していることなどから、営業利益は106億58百万円（同19.4%減）、経常利益は104億59百万円（同23.0%減）、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億43百万円（同28.1%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<建設関連>

主力事業である建設関連におきましては、一部の現場では新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な工事の遅延や中止が見られたものの、災害復旧・防災関連工事やインフラ関連工事等を中心に、全体として建設機械のレンタル需要は底堅く推移いたしました。

また、多種多様な要望に即応可能な商品ラインナップの充実や、最適保有量と機種を確保する効率的な管理体制の構築を図り、さらなる企業体制の強化を目指しております。

中古建機販売につきましては、期初計画どおりの売却を進め、売上高は前年同期比19.0%減となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は1,199億84百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は96億13百万円（同21.4%減）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、福祉関連と情報通信関連は好調に推移した一方で、鉄鋼関連は鋼材価格が需要の減退を反映し前年同期に比べて低い水準にあったことなどから、売上高は129億76百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は7億21百万円（同5.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,795億82百万円となり、前連結会計年度末から113億99百万円の増加となりました。これは主に「現金及び預金」が40億8百万円、「レンタル用資産」が88億7百万円、「建設機材」が13億27百万円とそれぞれ増加した一方で、「受取手形及び売掛金」が30億94百万円、「電子記録債権」が10億5百万円とそれぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は1,562億33百万円となり、前連結会計年度末から98億30百万円の増加となりました。これは主に「短期借入金」が19億40百万円、「未払金」が10億34百万円、「長期借入金」が43億56百万円、「長期未払金」が57億59百万円とそれぞれ増加した一方で、「支払手形及び買掛金」が13億73百万円、「未払法人税等」が36億68百万円とそれぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は1,233億48百万円となり、前連結会計年度末から15億69百万円の増加となりました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」を61億43百万円増加した一方で、自己株式を20億円取得したこと並びに「剰余金の配当」によって25億5百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年10月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期や実体経済への影響を合理的に見積もることが困難であることから、2019年12月6日に公表いたしました業績予想を据え置いておりましたが、最近の市場動向や現時点において入手可能な情報に基づき通期の連結業績予想を修正することといたしました。

なお、詳細につきましては、本日（2020年9月4日）公表いたしました「2020年10月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,751	47,759
受取手形及び売掛金	39,574	36,479
電子記録債権	6,347	5,341
商品及び製品	1,017	1,084
未成工事支出金	33	73
原材料及び貯蔵品	800	1,159
建設機材	17,567	18,895
その他	2,527	2,585
貸倒引当金	△225	△197
流動資産合計	111,393	113,181
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	220,812	236,185
減価償却累計額	△134,957	△141,523
レンタル用資産(純額)	85,855	94,662
建物及び構築物	37,453	38,847
減価償却累計額	△22,060	△22,799
建物及び構築物(純額)	15,393	16,048
機械装置及び運搬具	7,828	7,992
減価償却累計額	△6,377	△6,500
機械装置及び運搬具(純額)	1,451	1,492
土地	37,211	37,421
その他	2,857	3,270
減価償却累計額	△1,684	△1,735
その他(純額)	1,173	1,534
有形固定資産合計	141,084	151,159
無形固定資産		
のれん	201	94
その他	1,478	1,430
無形固定資産合計	1,680	1,524
投資その他の資産		
投資有価証券	9,319	8,766
繰延税金資産	1,714	1,853
その他	3,344	3,724
貸倒引当金	△353	△627
投資その他の資産合計	14,024	13,716
固定資産合計	156,789	166,400
資産合計	268,182	279,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,657	32,284
短期借入金	1,120	3,060
1年内返済予定の長期借入金	11,147	11,559
リース債務	885	1,040
未払法人税等	4,245	576
賞与引当金	1,320	865
未払金	23,370	24,405
その他	2,772	3,836
流動負債合計	78,519	77,630
固定負債		
長期借入金	17,206	21,562
リース債務	1,800	2,298
長期未払金	48,043	53,802
退職給付に係る負債	285	340
資産除去債務	492	526
その他	55	72
固定負債合計	67,883	78,603
負債合計	146,403	156,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,829	17,829
資本剰余金	19,324	19,324
利益剰余金	76,638	80,276
自己株式	△9	△2,009
株主資本合計	113,783	115,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,918	1,255
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△192	△179
退職給付に係る調整累計額	△2	△25
その他の包括利益累計額合計	1,723	1,050
非支配株主持分	6,272	6,876
純資産合計	121,779	123,348
負債純資産合計	268,182	279,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
売上高	133,823	132,961
売上原価	94,552	95,063
売上総利益	39,271	37,898
販売費及び一般管理費	26,041	27,239
営業利益	13,229	10,658
営業外収益		
受取利息	19	33
受取配当金	164	165
受取賃貸料	59	65
その他	396	336
営業外収益合計	639	600
営業外費用		
支払利息	67	60
為替差損	25	112
株式交付費	46	—
貸倒引当金繰入額	—	331
リース解約損	27	50
その他	122	244
営業外費用合計	289	799
経常利益	13,580	10,459
特別利益		
固定資産売却益	32	9
補助金収入	19	12
投資有価証券売却益	14	—
特別利益合計	67	22
特別損失		
固定資産除売却損	118	171
関係会社株式評価損	3	66
投資有価証券評価損	—	119
特別損失合計	122	357
税金等調整前四半期純利益	13,525	10,124
法人税、住民税及び事業税	4,320	3,177
法人税等調整額	32	168
法人税等合計	4,352	3,345
四半期純利益	9,172	6,779
非支配株主に帰属する四半期純利益	622	635
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,550	6,143

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益	9,172	6,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△379	△666
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△120	12
退職給付に係る調整額	△0	△28
その他の包括利益合計	△501	△682
四半期包括利益	8,671	6,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,053	5,470
非支配株主に係る四半期包括利益	617	625

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年3月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式935,800株の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は△2,009百万円となっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、従来、レンタル用資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、当社グループの「グループ間の連携を強化し戦略・戦術レベルまでバクトルを合わせる」ことを骨子の一つとする新中期経営計画「Creative 60」の策定を契機に減価償却方法について検討した結果、「グループ流通を促進する環境整備」等によりレンタル用資産の長期的な安定稼働が実現することから、定額法が今後の使用実態をより適切に反映する合理的な方法と判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ774百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	119,965	13,857	133,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	119,965	13,857	133,823
セグメント利益	12,230	682	12,912

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業、福祉関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,230
「その他」の区分の利益	682
その他の調整額	317
四半期連結損益計算書の営業利益	13,229

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	119,984	12,976	132,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	119,984	12,976	132,961
セグメント利益	9,613	721	10,334

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業、福祉関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,613
「その他」の区分の利益	721
その他の調整額	323
四半期連結損益計算書の営業利益	10,658

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社のレンタル用資産について、減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「建設関連」のセグメント利益が774百万円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、2020年9月4日開催の取締役会において、当社100%出資の子会社Kanamoto Australia Holdings Pty Ltdを通じて、オーストラリア所在のPorter Group Nominees Pty Ltd、Porter Utilities Holdings Pty Ltd及びMadica Pty Ltd（以下、「Porter Plant Group」）の全ての出資持分を取得し子会社化することを決議いたしました。なお、Kanamoto Australia Holdings Pty LtdはPorter Plant Groupの出資持分を保有するため、引受先を当社とする増資を予定しており、実行後同社に対する出資額が当社の資本金の額の100分の10を超えるため、同社は当社の特定子会社に該当します。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

①被取得企業の名称	Porter Group Nominees Pty Ltd
事業の内容	子会社の管理
②被取得企業の名称	Porter Utilities Holdings Pty Ltd
事業の内容	子会社の管理
③被取得企業の名称	Madica Pty Ltd
事業の内容	土木・公共工事、専門オペレーター派遣
④被取得企業の子会社の名称	Porter Excavations Pty Ltd
事業の内容	建設機械レンタル
⑤被取得企業の子会社の名称	Porter Utilities Pty Ltd
事業の内容	ガス管敷設工事

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「高収益を基盤として、顧客・社員・株主に報いる、良質で強力な企業集団であること」というグループ企業理念の下、真のゼネラルレンタルカンパニー確立を目指し、2024年10月期を最終年度とする新中期経営計画「Creative 60」で「国内営業基盤の拡充、海外展開、内部オペレーションの最適化」を重点施策として、事業基盤の拡充を進めてまいりました。

Porter Plant Groupは、オーストラリア・ビクトリア州を中心に、建設機械レンタル、土木・公共工事、専門オペレーター派遣、ガス管敷設工事事業等を展開しております。

当社といたしましては、上記経営計画の重点施策である海外展開の強化に資するものと考えられることから、Porter Plant Groupの出資持分を取得し子会社として運営していくことを決議したものです。

(3) 企業結合日

2020年9月30日以降

なお、関係当局の承認取得を前提に設定いたします。

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得する出資比率

Porter Group Nominees Pty Ltd : 100%

Porter Utilities Holdings Pty Ltd : 100%

Madica Pty Ltd : 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の100%出資の子会社Kanamoto Australia Holdings Pty Ltdが現金を対価として出資持分を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。